株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当　毎年3月31日 中間配当を行う場合　毎年9月30日 （その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。）
公告方法	電子公告の方法により行います。 ホームページアドレス　http://www.honyakuctr.com ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話　0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	大阪証券取引所　JASDAQ スタンダード※
証券コード	2483

※東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、2013年7月16日から東京証券取引所JASDAQスタンダードとなる予定です。

■ 住所変更等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

見通しに関する注意事項

この報告書には、翻訳センターグループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。世界経済の動向、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおり、実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おきください。

個人投資家向け会社説明会　開催案内

開催日	**2013年7月12日（金）**
時間	13:00～
会場	西宮神社会館（兵庫県西宮市社家町1-17） アクセス 阪神本線「西宮駅」えびす口より徒歩5分 JR神戸線「さくら夙川駅」より徒歩8分 阪急神戸線「夙川駅」より徒歩15分
主催	みずほ証券株式会社
申込先	みずほ証券株式会社　西宮支店 電話：0798-33-1551

ホームページのご案内

http://www.honyakuctr.com

当社ホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しております。

詳しくは ▶▶▶ 翻訳センター　検索

株式会社 翻訳センター
HONYAKU CENTER
New Standards in Translation

お問合せ先　本社
〒541-0056
大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
Tel：06-6282-5010
e-mail：info@honyakuctr.co.jp

UD FONT

HONYAKU CENTER
HC通信
2013年3月期

第27期
期末のご報告

2012年4月1日▶2013年3月31日

株式会社 翻訳センター
HONYAKU CENTER
New Standards in Translation

翻訳センターグループは言葉に関するあらゆるサービスを提供しています。

独自の管理システムで高い生産性と品質を実現

独自開発の翻訳支援ツール **HC TraTool**

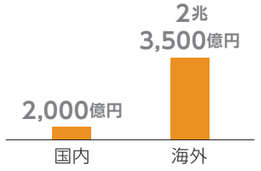
受注から納品までを一括管理する業務管理システム **SOLA**

日本における最大規模の翻訳会社

2013年3月期売上高：**7,267百万円**

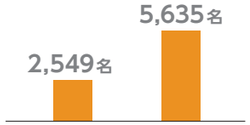
大型案件や短納期にも対応できる「組織力」「資金力」「システム構築力」で差別化を実現

海外翻訳市場は日本の10倍



（出典：Common Sense Advisory "The Top 100 Language Service Providers"）

2006年の上場時の2倍



登録者数は**業界最大級**

（2013年3月末時点）

翻訳、通訳、派遣など言葉に関わるワンストップサービス

既存のグループ企業に加え、ISSグループ子会社化でさらに事業領域を拡大

特許、医薬、工業、金融の専門分野で顧客企業内の複数部署へのサービス展開が可能

特許　医薬　工業　金融

（HCランゲージキャリアは2013年4月1日付でアイ・エス・エスを存続会社とする吸収合併により消滅しております。）

すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュを目指します。

言葉に関する事業領域の拡大と
シナジー効果の創出で
業界のリーディングカンパニーとしての
地位を確固たるものにしていきます

2013年6月
代表取締役社長 東 郁男

Q 第27期の業績はいかがでしたか。

A **(株)アイ・エス・エスの子会社化と翻訳事業の好調な推移により、前期比増収となりました。**

当期業績は、既存の翻訳事業の好調に加え、昨年9月の株式会社アイ・エス・エスの子会社化による同社業績を取り込んだことから、売上高は前期比31.2%増の7,267百万円となりました。利益面では、中長期的な成長を鑑みた人材確保等の先行投資に加え、当期は昨年5月の大阪本社移転に伴う一時的な費用増もあり、営業利益は422百万円（同3.9%減）、経常利益は422百万円(同3.8%減)、当期純利益は220百万円(同3.3%減)となりました。

翻訳事業は、特許事務所からの電気関連の出願用明細書の受注が大幅増となった特許分野、複数のメガファーマとの年間契約案件を獲得するなど国内外製薬会社等からの受注が安定推移した医薬分野、自動車関連企業からの受注を伸ばした工業分野、国内外金融機関からの受注減を企業の管理関連部署からの受注獲得等で補った金融分野、主要4分野すべてにおいて増収となりました。

派遣事業とその他の事業は(株)アイ・エス・エスを含むISSグループの子会社化の影響から、大幅増収となりました。

Q 当期のトピックスを紹介してください。

A **(株) アイ・エス・エスの子会社化で、事業領域の拡大を実現しました。**

昨年9月、2015年3月期を最終年度とする第二次中期経営計画を発表し、「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンの下、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推進させていく方針を打ち出しました。そしてその一つの施策として、通訳事業を軸に人材派遣・紹介、国際会議企画・運営、通訳者・翻訳者育成等の事業を手がける(株) アイ・エス・エスの全株式を取得しました。

これにより当社グループは、翻訳事業との高いシナジー効果が望める通訳事業への本格的な進出を果たし、さらに語学系人材派遣・紹介事業の拡充や通訳者・翻訳者育成事業の展開が可能となるなど、グローバル展開に伴う言葉に関する多様なニーズに対応できる体制が整いました。両社の持つ幅広

い顧客基盤の相互活用を通じて、主力事業領域である翻訳事業を中心にシナジー効果を最大限に創出し、今後さらなる事業拡大を図っていきます。

Q 第一次中期経営計画を振り返ってどのように評価していますか。

A 着実な施策の遂行により、収益基盤が整備されました。

国内翻訳業界は、約2,000億円の市場規模に対して小規模事業者を中心に2,000社もの翻訳会社がひしめき合う構図となっています。その中で当社グループは、突出した登録者数を誇る業界最大手として、その規模が生み出す多様かつ膨大なドキュメントへの対応力や組織力、特許・医薬・工業・金融という確立された専門分野、さらには品質・スピード・コストの3点のバランスを強みに、これまでリピート率70%という高い評価を獲得してきています。

第一次中期経営計画では、翻訳制作体制の構築やメディカルライティングの本格展開などに取り組みましたが、こうした施策により収益基盤が整備され、着実な成果を上げたと認識しています。日本企業のグローバル展開が中小企業にまで及ぶ中、翻訳・通訳ニーズは増加すると予測しており、当社グループは今後のさらなる成長に向けて、今ある強みをさらに強化していきます。

Q 第二次中期経営計画での重点施策を教えてください。

A 事業領域の拡大や専門性の強化等により、事業の成長を図ります。

第二次中期経営計画の重点施策は「事業領域の拡大」「専門性の強化」「翻訳制作体制の増強」の3つです。

(株) アイ・エス・エスの子会社化で具現化した「事業領域の拡大」は、同社グループとの顧客基盤の相互活用に加え、既存顧客内の部署拡販やサービス拡充など、クロスセリングによるシナジー効果の創出によって売上増・シェア拡大へとつなげていきます。

「専門性の強化」は、外国特許出願支援サービスの強化やメディカルライティング業務の展開に加え、国内翻訳市場の3割を占めるローカライゼーションを強化していきます。独自での新規開拓に加え、本年6月には、同分野で高いノウハウを持つIT翻訳専門会社 (株) アイタスから、ローカライゼーション／マニュアル翻訳事業の一部を譲り受けています。

「翻訳制作体制の増強」では、導入済みの自社開発翻訳支援ツール「HC TraTool」をはじめとしたツールの導入率を高め、翻訳作業の効率化に翻訳品質の安定と向上の両立を図っていきます。

Q 第二次中期経営計画の目標達成に向けて、大きな課題は何ですか。

A (株)アイ・エス・エスとのシナジー発揮と人的資源の強化・確保が課題です。

第二次中期経営計画の業績目標として、最終年度となる2015年3月期に売上高100億円、営業利益7億円の達成を掲げています。売上目標については、(株) アイ・エス・エスとのシナジーをいかに発揮していくかにかかっていますが、最も大きな課題は、翻訳者や通訳者、メディカルライターなどのリソースの強化・確保にあると考えます。また、社内においても品質安定と向上のための品質管理体制の強化は必要です。

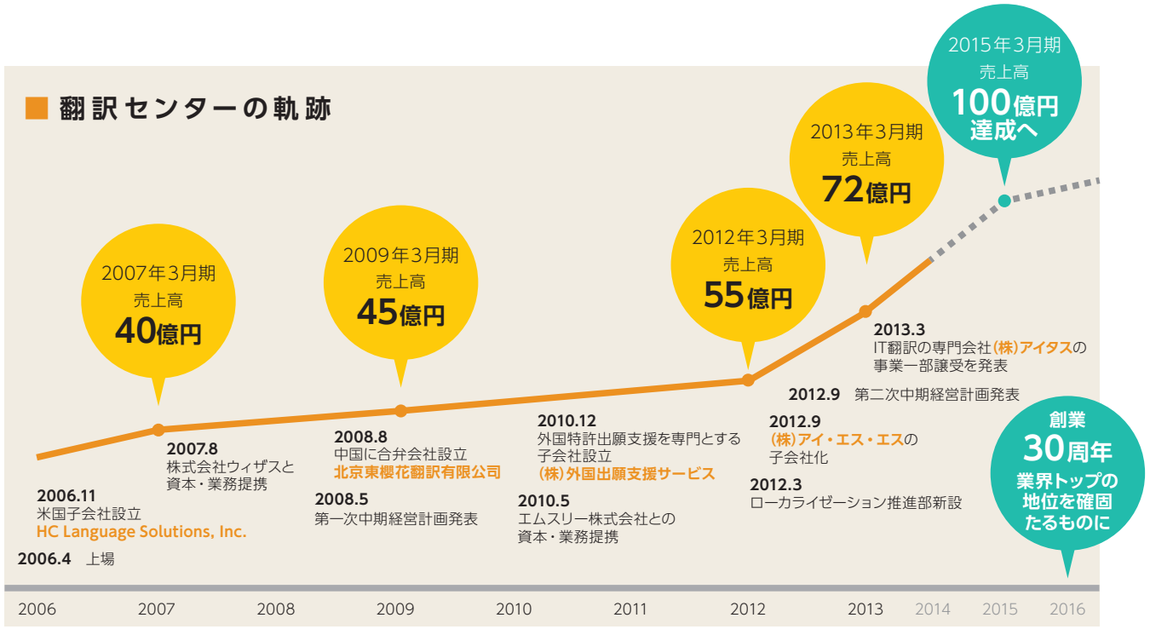
今後は経営ビジョンでも謳っている「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」を実現することで、日本発の翻訳会社として、2兆円超といわれる世界の翻訳市場における認知度向上を目指していきたいと思います。そして、創業30周年に向けて、国内における業界トップの地位を確固たるものにしていきたいと思います。

Q 最後にステークホルダーへのメッセージを一言お願いします。

A 言葉に関する事業を拡大し、利益成長に応じた安定かつ継続的な配当を目指します。

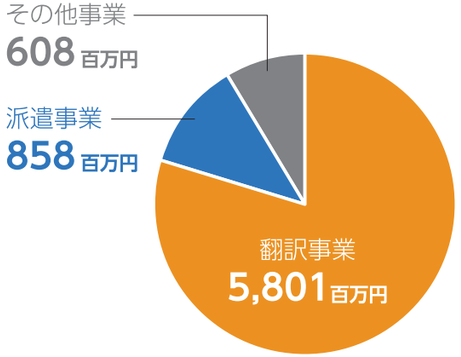
言語障壁を取り除く産業翻訳・通訳業や翻訳者・通訳者は、欧米ではプロフェッショナル業として高い地位を得ている一方で、日本では、顔や名前の出ない「裏方」としてのイメージが強く、当社グループは上場時から、産業翻訳・通訳業や翻訳者・通訳者の地位・認知度の向上に貢献したいとの想いを持ち続けています。

国内市場の成熟化に伴い日本企業はこれまで以上にグローバル展開が求められており、その一方で、TPPへの加盟に向けた動きなどから海外企業の日本市場への参入機会の拡大も予想されます。そのような中で、当社グループの展開する言葉に関する多様なサービスは、日本企業の支援、さらには日本経済の発展に資する事業であると自負しております。今後、言葉に関する事業拡大により業績を上げ、安定かつ継続的な配当を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、当社グループの事業内容をご理解いただき、ご支援いただけますようお願い申し上げます。



翻訳事業を主力に、通訳、人材派遣・紹介、国際会議企画・運営など、言葉に関する事業領域を拡大しています。

事業別売上高



派遣事業 ▲501.8%

当事業については、株式会社HCランゲージキャリアの業績が好調であったことに加え、ISSグループの派遣事業を新たに連結対象としたことから、売上高は前期比501.8%増の858百万円となりました。

その他事業 ▲3,071.6%

当事業については、昨年9月に連結対象としたISSグループの通訳者・翻訳者育成事業ならびに通訳、国際会議企画・運営事業が好調に推移したことから、売上高は前期比3,071.6%増の608百万円となりました。

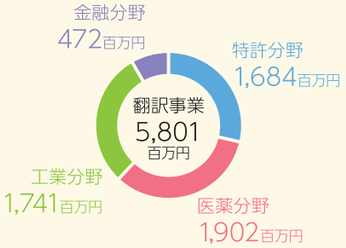
翻訳事業 ▲7.9%

当事業の売上高は前期比7.9%増の5,801百万円となりました。

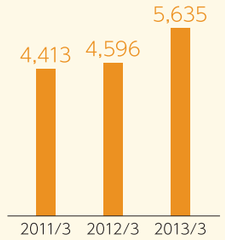
特許分野 特許事務所からの電気関連の出願用明細書の大幅な受注増加に加えて、企業の知的財産関連部署との取引拡大により受注が順調に推移したことから、売上高は前期比10.6%増の1,684百万円となりました。

医薬分野 複数のメガファーマとの年間契約案件を獲得するなど、国内外の製薬会社・医療機器関連企業からの受注が安定的に推移し、売上高は前期比4.5%増の1,902百万円となりました。

分野別売上高



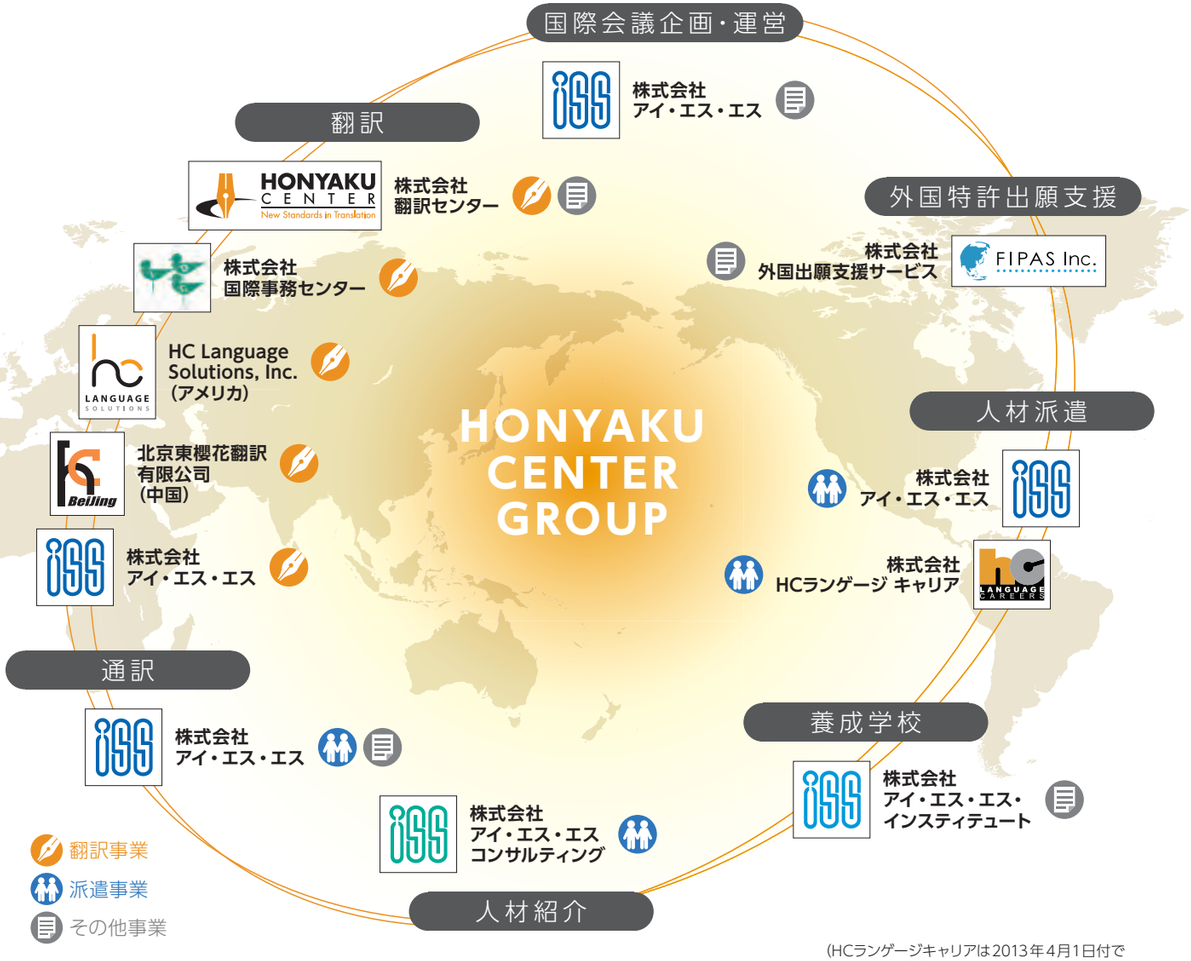
登録者推移(のべ)



工業分野 関東・中部圏を中心とした自動車関連企業からの受注増加に加え、エネルギー関連の受注も拡大したことから、売上高は前期比12.4%増の1,741百万円となりました。

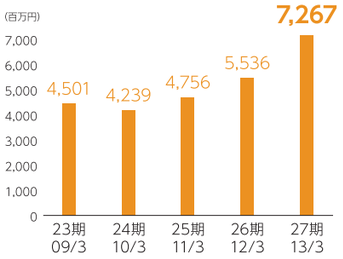
金融分野 国内外の金融機関からの受注低迷とIR関連資料の受注量が減少したものの、企業の管理関連部署からの案件獲得が奏功し、売上高は前期比9.0%増の472百万円となりました。

すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュとして、常にお客様の視点で解決策を提案していきます。

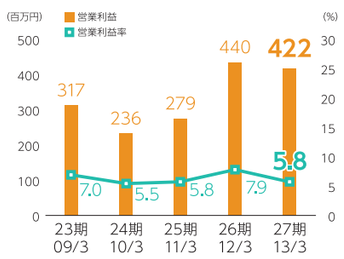


(HCランゲージキャリアは2013年4月1日付でアイ・エス・エスを存続会社とする吸収合併により消滅しております。)

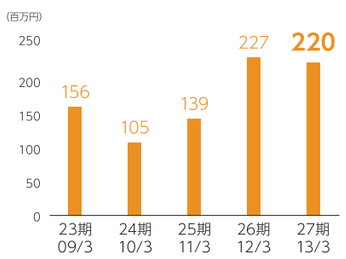
売上高



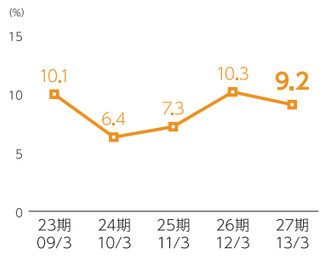
営業利益・営業利益率



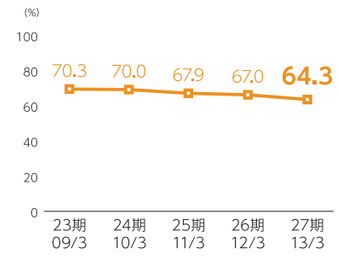
当期純利益



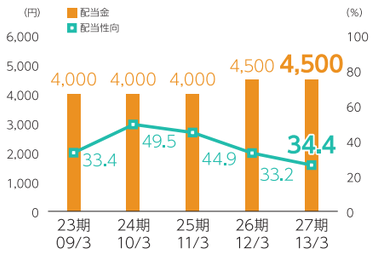
ROE



自己資本比率



配当金・配当性向

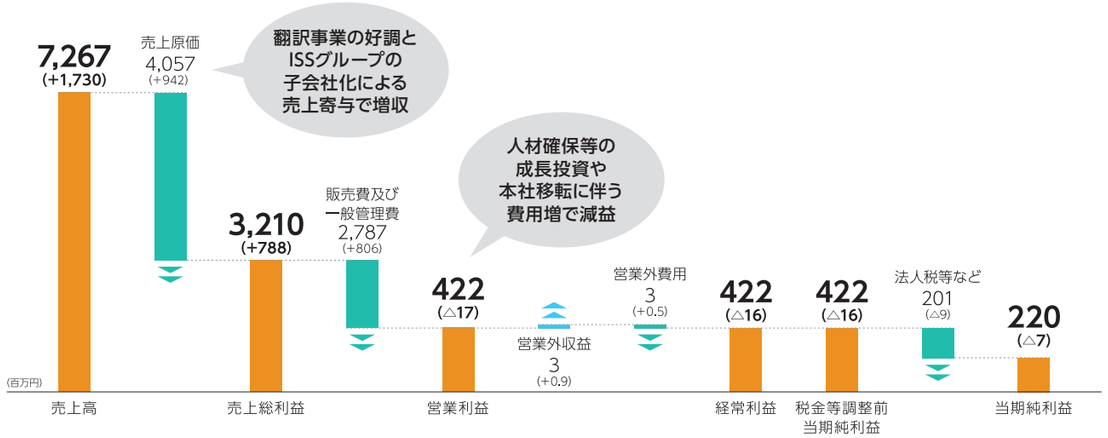


財務を読み解くポイント

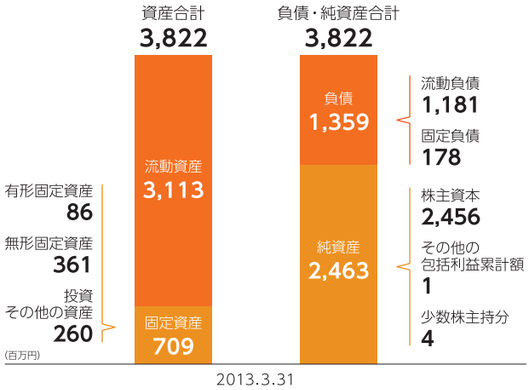
当社グループの売上原価は、翻訳者・通訳者など業務委託先への報酬が中心です。
顧客から案件を受注した翻訳会社が業務委託先である翻訳者に案件を依頼し、翻訳者が案件を翻訳して翻訳会社に納品、翻訳文を受領した翻訳会社は品質チェックや編集作業を施した上で顧客に納品します。この業務フローは産業翻訳業界でよくみられるビジネスモデルであり、通訳や人材派遣の場合も仕組みはほぼ同様です。なお、一般的な原価率は、翻訳が約50～60%、通訳が約70%、派遣が約80%と言われています。産業翻訳・通訳ビジネスには、優秀な登録者が不可欠であり、登録者は当社グループの財産といって過言ではありません。

連結損益計算書〈要旨〉 2012.4.1～2013.03.31

※ グラフを見やすくするため、数値と高さは比例していません。
※（　）内数値は前期比増減

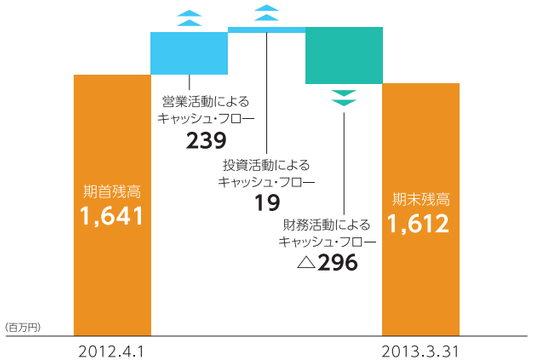


連結貸借対照表〈要旨〉



連結キャッシュ・フロー計算書〈要旨〉

※ 現金及び現金同等物に係る為替換算差額については記載を省略しています。
それにより生じるグラフの誤差については調整しています。



事業の一部譲受に関する基本合意書締結

当社グループは第二次中期経営計画の重点施策としてローカライゼーション/マニュアル翻訳事業の拡大に取り組んでいます。その一環として、2013年3月29日に株式会社アイタス（以下「アイタス」）の事業の一部譲受に関する基本合意書を締結いたしました。
IT翻訳の専門会社であるアイタスは、主に翻訳事業と人材派遣事業を展開し、ローカライゼーションにおける独自ノウハウと高度な専門性を有しています。大手IT企業からも高評価を獲得する同社のローカライゼーション/マニュアル翻訳事業の一部を譲り受けることにより、大手IT企業との取引拡大や高い専門性を有する人材/ノウハウの拡充が可能になるものと考えております。

譲受部門の規模	売上高220百万円（2012年12月期）
事業譲受日	2013年6月1日
譲受価額	30百万円

株式分割・単元株制度の採用について

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨をふまえ、当社株式を上場している証券市場における利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う株主の皆様への投資単位の実質的な変更はございません。また、2013年3月期の配当金につきましては、効力発生日が2013年4月1日のため、当該制度の適用はございません。

● 制度のイメージ

基準日：2013年3月31日　　効力発生日：2013年4月1日

制度導入前		株式分割・単元株制度導入後
1株	▶▶▶	100株（1単元）
【投資単位】株価が300,000円の場合		
300,000円×1株 =300,000円	▶▶▶	3,000円×100株（1単元） =300,000円
【配当受取額】配当金が1株当たり4,500円の場合		
4,500円×1株 =4,500円	▶▶▶	45円×100株（1単元） =4,500円

FAQ よくあるご質問にお答えいたします

Q どれくらいの数の言語を扱っているのですか。

A 当社グループでは70言語の取扱実績があります。最も多いのが英語で（日英翻訳・英日翻訳、英語ネイティブチェック等）、翻訳事業の売上高の約80%を占めています。次に多いのが中国語で約5%、その次に多いのはドイツ語、韓国語、フランス語、スペイン語などです。数年前は英語の比率が約85%を超えていましたが、ローカライゼーション／マニュアル翻訳に本格参入したこともあり、英語以外の言語の割合が少しずつ増えています。

Q ローカライゼーション（ローカライズ）とは何ですか。

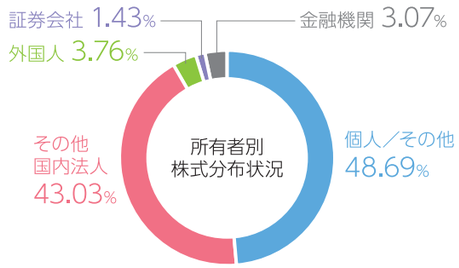
A ローカライゼーション（ローカライズ）とは、ある製品や商品を特定の国・地域の文化や商習慣、環境にあわせて現地化する、という意味であり、ローカライゼーション（ローカライズ）の手段のひとつに翻訳があります。産業翻訳業界においては、ローカライゼーション（ローカライズ）はソフトウェアの翻訳を指すことが多く、普段私たちが使っているパソコンもローカライゼーション（ローカライズ）の成果と言えます。

株式の状況（2013.3.31現在）

- 発行可能株式総数　51,400株
- 発行済株式総数　16,845株（自己株式はありません）
- 株主数　1,709名
- 大株主（上位10名）

株主名	株式数（株）
株式会社ウィザス	3,560
エムスリー株式会社	3,450
東　郁男	742
池亀 秀雄	518
大阪証券金融株式会社	507
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT	445
淺見 和宏	439
翻訳センター従業員持株会	378
重田 康光	354
角田 輝久	277

■ 株式分布状況



会社概要（2013.3.31現在）

商号	株式会社翻訳センター
設立	1986年4月
代表者	東　郁男
本社所在地	大阪府大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 大阪御堂筋ビル13階
資本金	5億8,844万3,000円
従業員	369名（連結）
事業内容	翻訳サービス業
関係会社	株式会社国際事務センター HC Language Solutions, Inc. 北京東樱花翻訳有限公司 株式会社HCランゲージキャリア 株式会社外国出願支援サービス 株式会社アイ・エス・エス 株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート 株式会社アイ・エス・エス・コンサルティング

役員（2013.3.31現在）

代表取締役社長	東　郁男
取締役	二宮 俊一郎
取締役	淺見 和宏
取締役	中本 宏
取締役	楠見 賢二
常勤監査役	妙中 厚雄
監査役	松村 信夫
監査役	大西 耕太郎